

講演

壁崩壊の後で—1989年以降のドイツ現代史

ウルリヒ・ヘルベルト
(石田勇治 訳)

1989年秋から翌年秋までの12か月に起きた劇的な出来事——例えばライプツィヒや東ベルリンでの大規模デモ、壁の崩壊、最初は手探りで、やがて猛烈な速度で1990年10月3日のドイツ再統一に向かう歩み——については今も世界のあちこちで話題に上ることがあります。この原因や経緯、影響に関しても多くの文献、資料集が刊行されています。

しかしこの状況はその後の歴史についてはあてはまりません。有難いことに、ドイツは世界の新聞の見出しから消えてしまったのです。第一次世界大戦からナチ政権の成立、第二次世界大戦、東西ドイツ間の冷戦、ベルリンの壁、そして核ミサイルの国内配備をめぐる争いを経て、ドイツは約一世紀にわたり世界史上のホットスポット、つまり危機の中心のひとつでした。それが今では、例えばスイス、スペイン、あるいは20世紀の歴史においてドイツと類似点をもつ日本と比べて特に世界の人々の心を騒がせる存在ではなくなりました。

たしかに直近の30年の歴史も、他国のそれと同様、現代史研究の対象になっています。ただ対象との時間的距離が近ければ近いほど、イメージは精確さに欠け、不鮮明になります。今日、我々の関心を喚起する多くの出来事も、少し距離をおいて見てみると一時的な現象だったということがよくあります。そして我々のような同時代人が特別なこととは思わない別の事柄が、歴史的視点に立てば画期的な出来事として、あるいは百年に一度のプロセスの一部として認識されることもあるのです。

1989年以降のドイツで、どれが画期的で長く影響を及ぼすプロセス、出来事であるかを考えてみると、いくつかの局面がすぐに際立ってきます。それらは歴史的に見て意義深く、長く作用を及ぼすものとして注意深く描出しなければなりません。私はこの講演で次の五つの局面を少し掘り下げて考察したいと思います。その選定は主観的ですが、恣意的ではありません。キーワードで言うと、

1. 再統一とその帰結

2. 移民難民の流入
 3. ヨーロッパ統合
 4. 外交と介入
 5. 社会的変化と「アジェンダ2010」
- となります。最後に、今日のドイツでとくに焦眉の問題と目される事柄について言及しましょう。

1. 再統一とその帰結

1990年12月に実施された再統一後初の連邦議会選挙は、統一を指導したコール首相に確かな勝利をもたらしました。これには、コールの好敵手で、社会民主党（SPD）の首相候補オスカー・ラフォンテーヌが、政府の見解とは異なり、東ドイツの経済的見通しをととても悲観的に捉え、まるでドイツ統一を妨げているかのような印象を生じさせたことも関係していました。それに対してコール首相は、今や「新連邦州」と呼ばれるようになった旧東ドイツ地域に統一によって「バラ色の未来」が訪れると語り、その発展は増税なしに達成できると約束しました。コールはこうした方法で、財政的な追加負担が必要になるのではと案じる西ドイツの有権者に統一のメリットを確信させ、選挙に勝利しようとしたのです。それはまんまと成功しました。

コール政権は、楽観主義を口にする十分な根拠があると考えていました。1980年代末の西ドイツの経済状況は好調で、再統一でさらに活気づいており、東ドイツ国家の所有物である数千もの企業、農業生産施設、土地は何千億マルクの富を生み出すださだろうと確信していました。民間投資が続き、「東の再建」は自前で賄えると信じていたのです。

ところがこれらの予想はどれもあたりませんでした。再統一から半年後、1991年4月の『シュピーゲル』誌に次のような記事が掲載されます。「経済的崩壊は物凄いテンポで進んでいる。目下のドイツ東部で起きていることは平時においてはこれまで一度も起きたことがない。ひとつの工

業地帯が丸ごと潰されてしまった。造船業であれ、繊維工場・製鉄所であれ、コンピューター企業であれ、その製品と価格では西の競争相手にまるで太刀打ちできない。どの企業も昔の形では生き残れない。大半は倒産を免れないだろう。」

壁の崩壊から2年間で、東ドイツの国内総生産は1989年の60%に、工業的付加価値は40%にまで減少しました。この瞬く間の崩壊の原因は、何よりも1990年夏に実施された両ドイツ間の通貨同盟にありました。問題は東西で大きく広がった経済力の差でした。西ドイツの労働者一人当たりの生産性は東ドイツのその約5倍でした。それにあわせて東西マルクの交換レートを1対5にすることは政治的に不可能でした。1対2という妥協案も東ドイツ人の怒りを買いました。それは東のマルクで支払われていた賃金の半減を意味したからです。結局、賃金と給料は1対1で、高額な資産や企業負債は1対2で交換されたのですが、この決定は西ドイツ経済人の納得も賛同も得られませんでした。というのもこの比率では東ドイツ企業は従業員の同じ仕事に4倍も5倍も支払わなければならなかったからです。通貨同盟の発足からわずか数日後に東ドイツ工業の崩壊が始まりました。企業は相次いで倒産し、東ドイツの失業率は数週間で4倍になりました。1989年の被雇用者の内、93年に同じ職場に留まれた者は30%未満でした。これは前例のない社会政策上の破滅であり、重大な政治的文化的帰結を招きました。

疲弊した東ドイツの国家経済を民営化するために、東ドイツ最後の政府はすでに1990年に「信託公社」を設置していました。その任務は、できるだけ多くの企業を民間投資家に売却すること、企業を場合によっては事前に清算し、極端な場合に限って閉鎖することでした。信託公社は一万件以上の個別企業と国営農業の広大な土地を引き受けました。初代長官のデトレフ・ローヴェッダーは、そうして得られるべき利益を6000億マルクと見積もりました。その金で東ドイツ経済は西側の水準に引き上げられるはずだったのです。

この計画は大誤算でした。企業はほろほろで、機械設備はまるで不十分でした。従業員は西の基準からみて余りに多く、汚染跡地の浄化負担も法外に大きかったのです。そのため企業の大半に買い手がつきませんでした。そこで信託公社は企業を売却できるよう、まずはそれを清算しなければならなくなったのです。再び膨大な国家的投資が必要になりました。投資家を惹き付けるため、政府は100万マルクの民間投資に対して23万マルクの補助金を支払いました。企業閉鎖で地域全体の産業がなくなるという構造的に脆弱な地域にはより多くの補助金が提供されました。例えば、カール・ツァイス・イエナ工場では1万人の職場を維持するために職場ひとつに36万マルク、全体で36億マルク

が支払われました。ブナ化学工場の場合、1800人の職場を維持するため、職場ひとつに500万マルク、全体で100億マルクが支払われました。これだけの額ですから、投資にまつわる種々の誤り、濫用、詐欺といった多くの深刻な事態が生じたのは驚くべきことではありません。

最終的に信託公社は1万2370の企業の内、6000の企業を民営化し、約3700を清算しました。売却収益は総額で680億マルクとなりました。しかし清算、閉鎖、債務引受、汚染跡地浄化にかかる費用は3430億マルクとなり、2750億マルクの損失が国家に赤字となって残りました。

1993年になると東ドイツ経済の途方もない惨状が白日の下に晒されました。旧東ドイツ諸州の清算には何年も、いや何十年も、そして法外な費用がかかることが明らかになったのです。しかしコール首相は増税という選択肢を排除したため、次の二つの方策を講じるより手がなかったのです。ひとつは大規模な負債を国が背負うこと、いまひとつは社会保険など企業が負担する賃金付帯費用を引き上げることでした。まさにこれが致命的な失敗となりました。労働に対する費用が人為的に引きあげられたためです。西ドイツ地域の経済は弱体化し、1993年以降は東ドイツ地域と同様、深刻な混乱に陥りました。1989年に2920億マルクだった国の債務は、1995年に1兆9960億マルクまで膨れ上がりました。西ドイツ諸州から東ドイツ諸州への移転総額は1999年に約1兆2000億マルクでしたが、今日では約2兆3000億ユーロとなっています。

再統一がもたらした経済面での功罪を検討すると、結果はプラスとマイナスが混ざり合うものです。良い面としては東の全インフラ、とくに旧市街が清算されたこと、効率的な地方と自治体行政が構築されたこと、そして旧国家人民軍（東ドイツ軍）が比較的速やかにドイツ連邦軍に統合されたことなどが指摘できます。

一方、不都合だったことは国家負債の急速な膨張と社会保障負担の増大です。東西の社会的格差も長引く負担となりました。2004年初頭、西ドイツ人は平均で東ドイツ人の約2倍稼いでおり、資産は3倍、失業率は東の半分ほどでした。もちろん統計上これほどの格差があっても、自由の獲得、民主主義と法治国家の貫徹、移動の自由と出世のチャンスなど、東ドイツ人が手に入れたものはやはり大きいでしょう。同時に、これらの成果の脇にあって不公平、不平等、幻滅といった、ドイツ民主共和国（東ドイツ）が没落して以来、東ドイツ人がずっと感じてきたものがその集合的記憶に埋め込まれています。西ドイツのずる賢いビジネスマンに騙された東ドイツ人は少なくありません。東ではどこでも政治、経済、社会の要職に就く者は西ドイツの出身者であり、彼らの東での態度はしばしば独善的で、尊大、横柄であると受けとめられたのです。

こうして旧東ドイツ地域では幻滅と未来への不安が頭を

もたげました。1997年夏の世論調査では、東ドイツ人の80%が「社会保障と社会的共生」に関して統一ドイツよりも旧東ドイツ時代の方が良かった、自分たちは「二級市民」であると答えています。2019年でもそのように答える人の割合は60%以上にのぼります。ドレスデンやライプツィヒといった大都市の生活環境は、2010年頃から西の同様の都市の水準に達しましたが、それ以外のメクレンブルク・フォアポメルン、ブランデンブルク、ザクセン・アンハルトといった州には依然として平均以上に高い失業率、若者人口の流出、将来への展望の欠如といった状況が顕著に見られるのです。

2. 移民難民の流入

再統一後のドイツに生じた経済的、社会的な惨状は、もうひとつ別の問題を通してさらなる起爆剤を抱え込みました。それは難民と庇護申請者の流入に関する問題です。これはすでに1989年以前の旧西ドイツで激論を引き起こしていました。

共産主義諸国の崩壊と旧ユーゴスラヴィア内戦の勃発は、国際的な貧困移民の出現を促しました。それはグローバル化の帰結として、ドイツにも政治的庇護という経路を通して到達しました。東ヨーロッパ諸国の国境開放以後、庇護申請者は急増しました。1989年に西ドイツでは12万件でしたが、1992年には43万8000件まで増えました。庇護申請者の3分の2は東ヨーロッパ出身の人々でした。

難民流入の圧力はドイツに限った問題ではなく、フランス、イギリス、スカンジナビア諸国にも見られましたが、西欧諸国に統一的な対処方針はありませんでした。1988年以降、キリスト教民主同盟・社会同盟（CDU／CSU）は、ドイツへの流入圧力の高まりを抑えるために、政治的庇護権を保証するドイツ基本法16条を改正する必要があると主張していました。そのためには連邦議会の3分の2の賛成が必要でした。これにはCDU／CSUの議員だけでは不足し、SPDの賛成が必要でした。SPDはこの問題で分裂していました。一方に戦後西ドイツの政治的伝統となった重要な庇護権を放棄したくないと主張する勢力があり、他方に地方自治体において難民流入の影響と住民の怒りに向き合う勢力があったのです。

1990年12月の統一ドイツ初の連邦議会選挙で、CDU／CSUは庇護権改正に向けてキャンペーンを始め、ためらいがちなSPDに攻撃の矛先を向けました。キャンペーンでは、庇護申請者の大半はペテン師、詐欺師であり、ドイツの高い社会的給付を当てに引き寄せられた者にすぎない、という主張が繰り返されました。

庇護申請者数の増加が報じられる度にキャンペーンの論調は厳しくなりました。世論調査によると、再統一直後の

ドイツで、庇護権問題ほどドイツ人の心を捉えたものはありません。1991年6月から93年7月まで「庇護と外国人」というテーマは、統一危機とユーゴスラヴィア紛争よりも優先度の高い喫緊の課題でした。とくに91年夏と92年夏には約80%の人がこれを最重要課題であるとみなしていました。

1991年9月には旧東ドイツのホイヤースヴェルダで外国人に敵意を抱く者によるセンセーショナルな暴力事件が起こり、テロと襲撃が続きました。92年8月にはロストック・リヒテンハーゲンで数日にわたるボグロムが起きて、千人を超える若者が警察の警備が手薄な外国人・庇護申請者の宿舎を襲撃して火を放ちました。1992年11月にはシュレースヴィヒ・ホルシュタインのメレンで、若者2名がトルコ人の住む家屋に火を放ち、住んでいた女性1名と少女2名が焼死しました。1990年から95年までで少なくとも49名が外国人に敵意を抱く者に襲われ命を奪われました。犠牲者数は2000年までに100人を超えました。

SPDは、この一連の事件とエスカレートするキャンペーンの圧力を受けて遂に庇護権条項の変更に賛成しました。これによってドイツは庇護権に基づく難民の流入を実際上阻止するとともに、庇護申請者に対する責任をEU外の国々に負わせることになりました。問題はこれで解決したように見えたのですが、今ではこれが誤った推測だったといわざるを得ません。たしかに庇護申請者の流入は庇護権条項の改正によって劇的に減少し始め、2008年には2万8000人までになりました。しかしシリア内戦が始まった2011年から再び増加に転じ、2015年から翌年にかけて140万人という膨大な数に達しました。

外国人と庇護申請者の流入という問題は、壁の開放と再統一によって、西ドイツの問題から全ドイツの問題となりました。ただその前提条件と経験は東西二つの社会でまったく異なっていました。東ドイツには外国人はごくわずかしか存在せず、その大半が社会主義国からの契約労働者であり、地元住民から隔離された環境で暮らしていました。1989年初頭にその数は約19万人、就業人口の1%にもなりません。壁の開放と再統一の後、東ドイツの人々は800万の外国人が住む西の見慣れない世界と向き合うことになりました。彼らは外国人であり、西ドイツでもあるという二重の意味で見慣れない存在だったに違いありません。

東ドイツ人が統一ドイツで最初に味わった政治的体験が、このひどく情緒的な庇護権論争でした。そこでは外国人全般、とくに庇護申請者がドイツ人の身体と生命を脅かす危険な存在として描かれました。こうして徐々に、極端な場合は外国人への襲撃は正当であり、互いに目配せして容認されるのだとの印象を若者が抱くような政治的風土が生じたのです。

世論調査によると、東ドイツの若者の約40%は外国人を「煩わしい」存在と捉え、25%は「外国人に対する行動」

を正しいと考えていました。こうして東ドイツでは、再統一後、急速に右翼急進的な光景がとくに若者の間で見受けられるようになり、それが西側出身のネオナチの支援を得て、これまでにない程、暴力的になっていったのです。こうした環境から「ナチ地下組織」(NSU) と呼ばれるグループが生まれ、1990年代にユダヤ人と外国人を標的にした最初の行動を起こし、その後2000年から2006年にかけてトルコとギリシャ出身の外国人9名とドイツ人女性警察官1名を殺害しました。この点について、本講演の最後にもう一度触れたいと思います。

3. ヨーロッパ統合

欧州統合は、西ドイツの人々の間で常に平和のプロジェクトとして、あるいはより良き販売市場の基盤として好意的な支持を集めていました。それでも1970年代から80年代初頭にかけて、ヨーロッパ・プロジェクトは政治的にまったく動きませんでした。それが変化するのは1980年代半ば以降のことで、その背景にはフランス大統領ミッテランが西ドイツの経済的、財政的優位をますます脅威とみなすようになったことがありました。実際、ドイツ・マルクは他のヨーロッパの通貨に対してとても強く、欧州諸国の通貨政策は事実上ドイツ連邦銀行に規定されていたのです。

フランス政府は、ドイツの経済力をもっと強くヨーロッパに結びつけようと単一欧州通貨を発行することでドイツ・マルクの強さを欧州共同体 (EC) 全加盟国に役立てようとしてきました。1988年夏、EC 加盟各国の首脳は経済・通貨同盟の創設を三段階で行うことで合意しましたが、具体的な日程は取り決められませんでした。というのは西ドイツ政府にとって経済的統一とともに政治的統一を進めることが先決でしたが、フランスは何よりもドイツ経済の統合と共通通貨の発行をめざしていました。ただでさえ緊張をはらむ始まりの状況に、東ヨーロッパと東ドイツにおける1989年秋の動きが飛び込んできました。1989年11月、コール首相がドイツ統一への道程を示す「10項目」を欧州パートナー国との事前の協議なしに発表したため、EC 加盟国の大半が東西ドイツの息をのむ事態の展開に猜疑心を募らせ始めたのでした。

1989年12月8日と9日のストラスブールでの EC サミットでお決まりの衝突が起きました。ミッテラン大統領は、ドイツ統一が受け入れられるのはドイツが直ちに欧州経済・通貨同盟に乗り出す場合だけだと述べました。ドイツがそうしないのなら1913年と同じように露仏英の同盟が成立するだろう、状況次第で対独戦争が起きるかもしれないと述べたのです。イギリス首相サッチャーは「ドイツ人が帰ってきた」と言ったとされます。「我々は彼らを二度打ち破った。そして今度も打ち破るのだ」。これらの発言には、

いまや目前に迫ったドイツ再統一が欧州の同盟国にもたらす不安感とヒステリックな反応が表れています。

そのような中でドイツは通貨同盟に向けて具体的な準備に遅滞なく着手することを承諾しました。欧州理事会は、その見返りに声明を発し、ドイツ人には自由な自己決定を通して統一をいま一度獲得する権利があると保証しました。その2年後、マーストリヒトにおいて EU が設立され、それとともにユーロ導入が議決されたのです。

ドイツでは眼前のユーロ導入に厳しい批判の声があがりました。大半のエコノミストとドイツ連銀は、通貨同盟は時期尚早であり、欧州の国民経済は余りに非統一的である、経済的弱小国は富裕国の多額の移転給付を要求するだろうし、その傾向を抑える手立ては余りにも弱いと断言したのです。国内世論を見る限り、マーストリヒト・プロセスは、並行して進んだドイツ統一過程、とくにドイツ経済通貨同盟に覆い隠され、世間の注目をあまり集めませんでした。しかし実際のところ、マーストリヒト後に表明された懸念と予測の大部分が実証されることとなります。欧州危機が深まった2008年以降、かつてエコノミストが予言したまさにその問題が浮上してきたのです。

2007年夏、米国で不動産危機が始まり、数か月後には戦後最大規模の金融危機 (リーマンショック) へと発展しました。危機は全世界に波及し、1929年から32年の大不況に譬えられるようになります。ヨーロッパの、またドイツの銀行は米国の不動産信用会社との繋がりから下降スパイラルに引きずり込まれました。2008年秋からヨーロッパ経済は景気後退に陥り、ユーロゾーンの工業生産は2009年秋までに約20%減少しました。それは1930年の世界経済危機で失った価値に匹敵します。

EU 諸国では、銀行を救済するために2010年までに国の支援1兆6000億ユーロが使用されました。さらに各国政府は景気浮揚のために相当な手段を使い、EU 債務国は一気に増大しました。その結果、EU の経済的弱小国は著しい困難に陥りました。それはとくに自国通貨の切り下げによって支払い問題を克服できないギリシャ、スペイン、ポルトガル、アイスランド、イタリアにあてはまりました。債務のせいでリスク国に格付けされたこれらの国々には、資本市場で高い利率の信用しか手にすることができず、支払い不能の瀬戸際まで追い詰められる国が出てきました。こうした国々、とくにギリシャの経済的破滅を防ぐために EU の富裕国は保証国構想を打ち出し、困難に直面する国に対して有利な利子で信用を与えると同時に、その国の経済・社会保障政策の改革、とくに社会支出の大幅削減によって国民経済を近代化し、信用回復に繋げるという義務を課すことにしたのです。こうして導入された劇的な節約措置は、それらの国でさらなる景気の後退、失業者の増加、社会政策給付の削減をもたらしました。損害を被った

人々の怒りの矛先は債権国、金を出した国、つまりドイツに向かいました。

この危機は数か月にわたりユーロの存続が問われるという事態を招きました。ユーロを何があっても安定させるという欧州中央銀行の大胆な決定と、長期的なゼロ金利政策のおかげで通貨クラッシュは回避することができました。

ユーロ危機はユーロとEUへの批判を強めました。フランスやオランダのような国ではユーロに批判的な右派政党が20%を超す支持率をとりました。ドイツを含むあらゆる国でナショナリスティックな運動が重みを獲得しました。ドイツでは、安定化基金に自国の資金が投じられることに激しい反発が生じました。右翼政党「ドイツのための選択肢」(AfD)の起源は、今ではもう忘れられていますが、ここにありました。AfDは元来、反ユーロ党として生まれたのです。

この動きがピークに達したのが、2016年に英国で実施された国民投票です。そこで過半数をわずかにこえる投票者がEUからの離脱に賛成しました。これは第二次世界大戦後の欧州統合プロセスで最大の後退となりました。

こうした構造的な欠陥にも拘わらず、EUには5億人以上の人間が生活しており、世界最大の市場を形成しています。その域内総生産は20兆米ドルで、米国の、あるいは中国のそれを上回っています。一人当たりの所得でみれば、EUは米国に次ぐ世界第二位にあります。そしてユーロはドルに次ぐ、時にはドル以上の世界最強の通貨です。

ドイツは今日、EUで図抜けた最強の国です。ドイツとドイツ経済を通貨同盟の助けをかりて飼い馴らし、ヨーロッパの枠で共同体に組み込もうとする試みがEUとなり、そこからドイツ人が大きな利益を享受しているのは皮肉なことです。しかしそれはリスクなしとはいえません。ブレクジットをめぐるイギリスの争いの先にEUがどの方向を目指して発展していくのか、目下のところ不明瞭です。

4. 外交と介入

冷戦終結後、統一ドイツは諸国間協調の中で自らの役割を新たに定める必要がありました。欧州共同体の深化と拡大への貢献が示された後、ドイツ統一に対する欧州諸国の留保を協調と自製の政策を通して取り除かなければなりません。コール首相は1991年1月の施政方針演説で、統一ドイツの主権の行使に関して「ドイツの国家的単独行動、あるいは権力への野心」は相応しくない。ドイツ人にとって「この世界にはたったひとつの場所しかない。それは自由な諸国民の共同体という場所である」と述べました。

この言葉を実行するために、ドイツには外交上の落ち着きと足場の強化が必要でした。しかし1989年から90年は国

際政治の激動期であり、小休止の余裕などありませんでした。統一ドイツが直面する政治課題はわずか数年、いや数か月の内に世界を揺るがす出来事によって一変したのです。イラク戦争、ソ連の崩壊、ユーゴスラヴィア内戦は国際政治の基本データを塗り替え、ドイツも突然まったく新しい種類の挑戦と向き合うことになったのです。1990年以前の連邦共和国は、冷戦という風よけのおかげでそのような挑戦から守られてきたのです。

1991年の第一次湾岸戦争で、ドイツは反イラク同盟に与しませんでした。その理由は、ひとつには基本法が連邦軍のNATO域外派兵を禁じていたからです。いまひとつは戦争準備が1990年夏、つまりドイツ統一に向けて事態が急展開する時期にあたり、ドイツはそれに没頭していたからです。そして三つめとして、ドイツほど湾岸戦争に持続的かつ激しく抗議の声をあげた国は存在しなかったことを挙げておきます。これらのことがドイツ政府の行動の余地を狭めたのです。こうした統一ドイツの軍事的自制は、とくに米国の批判を招き、米国上院議員のマケインは、ドイツは日米とともに世界の指導国にひとつにならねばならないのに、そこから生じるより大きな義務を果たそうとしないと批判しました。

「好戦派」と平和運動との論争に突然、正義の戦争をめぐる問いが再浮上し、外交とくに軍事問題でドイツが果たすべき特別な役割の正当性が疑わしくなりました。世論調査によると、ドイツ人の大多数は米国のイラク介入を正しいと見なす一方で、イラクやその他の危険地域におけるドイツ連邦軍の介入をはっきりと拒否し、自己抑制という外交路線の維持を支持したのです。

1991年初頭、ドイツ政府は困難な状況にありました。それは、ドイツが果たすべき新たな役割への期待が、ナチ時代の歴史的負荷を払拭し、国連の軍事作戦に参加するという機会を創り出す一方で、まさにそれに反対する激しい抗議の運動が生じたからです。結局、ドイツ政府は積極的な参戦を拒否しつつ、兵站・技術・財政の面で同盟軍の作戦をこれまでにないスケールで支援しました。

さらに厄介な問題となったのが、ユーゴスラヴィア紛争におけるドイツの役割です。ここではクロアチアとスロヴェニアの独立宣言の後、内戦が発生しました。ドイツ政府は、湾岸戦争で抑制的姿勢をとった後だけに、今こそ対外政策で積極的な関与を示すべきとの圧力に晒されました。しかし、よりにもよって第二次世界大戦中に4年間もドイツの占領下で苦しんだユーゴスラヴィアでドイツ連邦軍が軍事行動を起こすことは、ドイツにとって政治的、歴史的理由から考えられないことでした。

住民追放、大量レイプ、そして大量射殺が、急進化するユーゴ紛争の特徴づける印となりました。その恐るべき頂点がスレブレニツァの虐殺事件(1995年7月)でした。こ

ここで軍事介入による停戦を受け容れさせたのは米国でした。停戦は、困難ながらも安定した平和へと導きました。ヨーロッパ諸国は自分たちの家の戸口で起きたこの紛争で共通の立場をつくり、発展させることができなかつたのです。ドイツはクロアチアとスロヴェニアを承認することで先を急ぎ過ぎてしまい、その結果、この両国だけでなくボスニア・ヘルツェゴヴィナを守ることができなかつたのです。

そこから重大な問題が生じました。ドイツ外交は今後も外国での軍事行動を原則的に排除すべきかという問いです。1994年7月、連邦憲法裁判所は、国連のマンデートに基づく連邦軍のNATO域外派遣を承認する判決を下しました。もっともその場合は事前に連邦議会の承認が必要だとの条件つきであります。

そのわずか4年後、実際にこれが試されることになりました。ユーゴスラヴィアでいささか不明瞭な自治州として地位をもつコソボで、多数派のムスリムによる独立運動が起きますが、セルビアによって抑圧されます。やがてコソボの民間人に対する追放と虐殺を伝えるニュース報道は、流血の惨事を停止させることと西側の介入を求める声を強めました。それを受けて米国は、社会民主党のシュレーダー首相と緑の党のフィッシャー外相による新左派政権に、計画中の対セルビア軍事作戦に参加するよう圧力をかけました。ドイツは、西側世界で完全に孤立することを避けるためにこの圧力に屈したのです。

1999年3月24日、NATOはセルビアの陣地に対する空爆を始めます。それは期待されたような小規模な攻撃ではなく、3か月以上も続く戦争となりました。それは近年の軍事史上、最も強力な航空戦のひとつとなりました。ドイツ空軍は小規模ながら始めから軍事作戦に参加しました。1945年以降初の参戦です。相手はドイツを攻撃したわけではありません。安保理のマンデートもないままに行われた参戦は政権連立協約で確認された外交原則に明らかに違反していたため、厳しい批判を受けました。フィッシャー外相は、難民の窮状とコソボのセルビア軍部隊の行動を次のような注目すべきレトリックを用いてナチ・ドイツの大規模犯罪と同一視したのです。「アウシュヴィッツは比較できない。だが私の心の中には、二つの原則に立脚する私がいる。ノーモア・ウォーとノーモア・アウシュヴィッツ、そしてノーモア民族殺戮とノーモア・ファシズムだ。両者は私の下ではひとつである。」NATOの行動は戦争ではなく、セルビアの「ファシズム」部隊に対する防衛戦なので一フィッシャーはそう述べたのです。

ドイツにとってコソボ戦争は歴然とした深い切れ目となりました。外交上の「自己抑制の文化」は、この国が、そして何よりも新政権が国際政治の脇役に追いやられるのを阻むために放棄されてしまったのです。結局、ここで示さ

れたのは、ナチ体制とその犯罪を引き合いにだすことの規範的な力が弱まったことでした。ドイツはこれ以降、外交政策上の目標や振る舞いを、歴史に関連づけて正当化することはできなくなり、もっぱら自国の利益とその政治原則から導きださざるをえなくなります。2年後、シュレーダー政府は、2001年の9・11テロ事件を受けて米国が準備を進めた対イラク戦争への参加拒否を、歴史的な理由ではなく、政治的、実際的な理由から根拠づけました。それに議会も世論も多数の支持を与えたのです。

国連安保理のマンデートなしに、自国への攻撃がないままに行われた、第二次世界大戦後初の参戦は、1990年以降の世界におけるドイツの立ち位置が変わったことを示すだけでなく、ドイツ政治がそれに対応するコンセプトも目標への展望ももちあわせていないことを明らかにしました。他方、後続する軍事紛争—とくにイラクとアフガニスタン、リビア—におけるドイツの抑制的態度を見れば、先のコソボ戦争への参戦が特例であるとドイツ政治、政府、与野党が見なし、そこからさらなる広範な軍事行動へ向かうという結論は導き出されなかつたことがわかります。ドイツは暗黙裡に再び外交上の自己抑制路線に転じ、総じてうまくやっているのです。ただここ数週間、すでに決着したかにみえるこの問いが米国の圧力を受けて再燃しています。ドイツは「重要な国」になったのだからもっと強く軍事的にコミットしなければならないというのです。

5. 社会的変化とアジェンダ2010

1994年から2005年までドイツを消耗させた経済危機は、たしかに再統一によって強いられたものですが、それが唯一の原因であったわけではありません。むしろこの国の経済・社会政策が、1970年代以降に様変わりした経済構造に適合していなかつたことに原因があります。旧西ドイツでは、1972年から82年にかけて、製鉄・鋁山・造船といった19世紀からドイツ経済を支えてきた重工業に別れを告げました。その10年間で未熟練労働者の半数以上が解雇され、重工業中心の産業構造は知識に基礎づけられたサービス業中心の産業構造へと大転換したのです。

1997年4月、ヘルツォーク連邦大統領は、ドイツの経済・社会秩序に対する様々な政治的立場からの批判を要約してみせました。この国は「ここ半世紀で最も重大な挑戦に立ち向かい、困難な時期を待ち受けている。430万人の失業者の存在、逆立ちした人口ピラミッドによる社会保障制度の浸食、グローバル化が突きつける経済的、技術的、政治的な課題・・・経済的推進力の喪失、社会の硬直化、信じがたい精神的な落ち込み。これらが危機のキーワードである。」過度の規制要求とベシミズム、国家への固定化が大変な近代化の停滞を引き起こし、それが集団エゴイズ

ムと反技術イデオロギーによってさらに促されている。ヘルツォークはそう述べたのです。

ヘルツォークが挙げた多くのキーワードは1970年代末から熱心に議論されたものです。それ以来、旧工業の没落、社会の高齢化、グローバル化の影響といった新たな諸条件に相応しい経済的・社会的改革を求める声は止むことはなかったのです。

コール政権は、たしかに1998年までに国家財政を健全化しましたが、社会・経済政策の抜本的改革パッケージを軌道に乗せませんでした。それをすれば有権者の支持を失うというもっとも不安からです。ここで最大の問題は高い失業率でした。1997年に初めて失業者数が400万を超えましたが、その内150万人以上が一年以上失業状態にありました。失業者の中で平均以上の割合を占めたのが労働者(61%)と職業教育を終えていない者(47%)です。加えて新しいテクノロジー、とくにIT分野とバイオ技術の分野でドイツ企業は日米のライバル企業に遅れをとっていました。

アップル、マイクロソフト、インテルといった若くて力のある新参企業に対して、ジーメンスやダイムラー・ベンツといったドイツ企業は置いてきぼりを食らいました。こうした問題を解決するために米英の発展ぶりが引き合いにだされました。そこではサッチャーとレーガンの下で進んだ社会保障制度の再建が抜本的な変化と顕著な成果をあげていたのです。というのもドイツの失業率は10%を超えていましたが、英国では1996年までに3.4%へ、米国は5.6%へ下降していました。そこで多くの批評家が「新自由主義」と呼ばれる経済・社会政策上の早急な転換を求めて声をあげました。国家債務を減らし、労働意欲を高めるために社会給付の解体が必要だ。被用者の生涯労働時間を延ばすために学校・大学の修学期間を短縮し、市民の自己責任の意識を高めるために社会保障制度と保健制度の民営化が必要だ。解雇と雇用を容易にするために解雇の権利の自由化が、投資を強化するために減税が、グローバル金融経済を促進するために銀行の自由化が必要だ——そんな調子でした。

新聞や雑誌で英米型の資本主義の長所が繰り返し取り上げられました。ただ英国で新たに創出された職場の3分の2はもっぱらパートタイムですし、米国では国民の5分の1が年間1万ドルという貧困水準以下の所得しか手にしていません。工業労働者階級に代わって安価労働者の大群が現れ、主にサービス部門で就業しました。例えば荷物運び、守衛、ガードマンとして、解約告知期間も健康保険も有給休暇もないままに、であります。

ドイツは、21世紀の入り口にあって、他のヨーロッパ工業国と同様、ひとつのジレンマを抱えていました。これらの国々は新自由主義的な改革を断行し、減税とともに社会

給付を削減し、投資家が利益を得るチャンスを改善することで、経済成長の高まりを当てにすることができました。しかし同時に、これらの国々は社会的不平等が先鋭化するのを甘受し、豊かな人がますます豊かになる反面で、住民の10%から30%が生存可能最低水準の生活を強いられ、それだけでは自分の生活を支えられないような仕事に就くのを容認しなければならなかったのです。それでも、これらの国々は伝統的な経済構造に固執し、下層の人々にもなるべく高い賃金と良い社会保障が行き渡るよう顧慮したため、経済成長の鈍化、高い失業率、財政赤字の増大を招いたのです。

シュレーダー首相は、このジレンマから抜け出すため2003年3月の政府声明で「アジェンダ2010」と称する、連邦共和国史上最大規模の社会・労働市場改革プログラムを打ち出しました。その核心は、失業状態になった者に、これまでのように何年にもわたり経済的支援(その額は以前の所得に依存)を与えず、1年間の失業期間の後は生存可能ラインぎりぎりの額が支給されるようになったことです。払いの悪い仕事でも引き受けるか、それとも再教育を受けるかの圧力をかけるためでした。これはドイツ社会国家のパラダイムチェンジとなりました。

こうしてシュレーダーとフィッシャーの赤緑政権は、1980年代初頭の危機以来見逃せなくなったこと、すなわち古典的工業社会の社会政策に終止符を打つことを遂行したのです。この改革は実際に効果をあげ、続く10年の内にドイツ経済ははっきりと回復しました。新たな雇用が劇的に増え、失業率は目に見えて減りました。他方でこの「アジェンダ2010」の政策は、社会的不平等をいっそう助長し、「困難な状況にある人々」、つまり非持続的で劣悪な環境での被雇用者の大群を生み出したのです。

政治的にもこの政策は重大な結果をもたらしました。労組とSPD左派はシュレーダー首相の路線に反対しました。SPDは州議会選挙で相次いで敗れ、前倒しにされた2005年の連邦議会選挙でも、かつての労働運動の牙城で票を失い大敗北を喫しました。英国での「新しい労働党」、あるいはスカンジナビア諸国の社会民主主義政党と同じように、SPDは本来の労働者政党としての機能を失いました。それに代わる新しい役割が見えないままにです。

より広い展望で見れば、「アジェンダ2010」は経済的力学と社会的校正さとの間の均衡を図るために繰り返される試みのひとつと見なすことができるでしょう。だがそれはSPDから首相の地位を奪い、SPDを多数派への見通しを失った二割政党へと縮小させました。ここから導き出されるのは問題含みの次の結論——必要だが、人気のない、時代を画する社会改革を成し遂げる者は、民主主義国では投票による解任を覚悟しなければならないという見方です。

6. 現在の問題状況

現代を語り、評価を下すことは歴史家の仕事ではなく、政治学者やジャーナリストの仕事です。それでも現下の情勢を歴史的な文脈に位置づけることは理解の助けになるでしょう。講演の最後に、次の二つの論点を取り上げましょう。政党構造の変化と、移民難民の流入が及ぼす影響についてです。

社会民主党はドイツで最も長い歴史を誇る政党で、最盛期の1970年代初頭には得票率45%を記録しました。この政党の凋落は、党の有力支持基盤であった工業労働者層の衰退の表れであります。1967年には就業者の半数以上が労働者でしたが、いまでは20%程度です。SPDの下落とともに左派党と緑の党への支持が伸びています。左派党は有権者の8%の支持を集め、緑の党は20%~25%を集めています。ここに表れているのは、新しい、どちらかといえば左派リベラルで、環境指向の強い市民層の台頭であり、それは多くの大都市ですでに過半数を形成しています。それはここ30年でゆっくりと進み、2000年代の初頭に一気に加速した社会構造上の変化の担い手でもあります。左派リベラル、環境指向、平和指向に特徴づけられる基本的姿勢をもつ人々の形成です。それは人権を尊重し、フェミニズムを擁護し、性別役割分担の考え方を解体してきました。この間、こうした立場はとくに大都市で優勢となりましたが、新たな対立も生じさせました。CDUもここから明らかな損失を被っています。というのもCDUはコールの保守的で、家父長主義的な路線から離反し、社会の自由化傾向に従ったからです。例えば、女性政策、マイノリティ問題への対処、移民の受け入れ、徴兵制の停止、同性婚の承認などです。CDUの支持率は現在30%足らずで、その左派は緑の党に、右派は国民保守的なAfDに支持を奪われています。

AfDはドイツ全体で14%、旧西ドイツ地域で8%、旧東ドイツ地域で25%の支持を集めています。AfDの躍進は、何よりも2015年秋から翌年春にかけての130万人の難民の流入に負っています。

圧倒的に貧しさに動機づけられた大量移民は、1990年代半ばまでは東から西へ向かう動きでしたが、90年代半ば以降は南から北へ向かうようになりました。1988年から2000年まで間にドイツに来た難民は約230万人です。その内の3分の2が難民申請者認定を受けるか、あるいは多層化された庇護事由に基づいて滞在許可を得た人々です。査定によると、これらの人々の約6割が現在ドイツで就業（男性は75%で、女性は35%）しています。

これに並行して1988年から2000年までに約240万の「アウスジードラー」と呼ばれる人々がドイツに来ました。彼らの大半は東欧からですが、ドイツ出自ゆえにドイツ国籍

を手にしています。彼らの統合は難民の場合よりも容易でした。しばしば難民と同じ地域からやってきたにも拘わらず、です。

2017年の時点で、ドイツの人口8100万人の23%、1800万人がいわゆる移民としての背景をもち、自身が、あるいは両親が外国からドイツに来た人々です。彼らの内、850万人はドイツ国籍をもっています。（その内、340万人はアウスジードラー）ドイツに住む外国人の内、420万人がEU市民であり、ここに定住する権利を有しています。610万人の非EU市民は他国の出身者で、その最大の集団はトルコ人です。この610万の外国人の内、160万人が「庇護を求める人々」、すなわち様々な認定カテゴリーの難民です。総じてドイツ連邦共和国の移民の状況は、他のヨーロッパ諸国と比べて好ましい形で推移してきました。例えば、教育、就業、職業上のキャリアアップといった様々な基準においてです。

2015年以降、その大部分がシリアとイラクからの約130万の難民の流入はドイツの政治状況に変化をもたらしました。難民受け入れに反対する抗議の声が外国人に敵対的な激しい運動へと拡大し、とくに東ドイツ諸州で明白な右傾化が生じました。その傾向は、東ドイツ地域では住民の4分の1、ドイツ全体では約14%にあてはまります。こうした展開は、他の欧州諸国でも米国でも見られますが、ドイツでは不安を招くことはあっても、不安定化をもたらす作用はないでしょう。2015年の流入難民の比較的迅速な統合プロセスはこれからも進捗しますが、ナショナリストックで右翼急進的な運動が当面退潮することもないと推測されます。

こうした現状ではありますが、21世紀最初の20年間、大半のドイツ人の生活感情は好ましいものであります。ドイツ人の大多数は、自身の個人的な状況も、政治と社会の状況も肯定的に捉えています。東ドイツ諸州ではデータが異なっています。そこでは個人的な状況は圧倒的に肯定的に評価されているが、国家と社会の状況については3分の1以上が問題ありと見なしています。これには前述した再統一後の展開と近年の移住民の殺到に対する拒絶反応が深く関係しています。

現在のドイツの状況をより長期的な展望のもとに考察すると、ここでは1945年に、あるいは1990年に予想されなかった特筆すべき展開が進行したことがわかります。ドイツが豊かであるだけでなく、尊敬される民主主義の国として再興したことはとくに注目に値します。また安定的な民主主義の制度を創り、資本主義を1945年以降の西ドイツで社会的市場経済に改編し、東方諸国との和解を達成し、生活様式と人と人との付き合い方を自由化し、近代の文化を受け容れたことは、再統一後の楽観的な未来への期待と、再統一による困難な経済的、社会的、文化的帰結の克

服を根拠づける経験となりました。もっとも、再統一は依然として完結したとは言えませんが。

こうした展開は安定的なものです、脅威に晒されていないわけでありませぬ。たしかにナショナリスティックな勢力の台頭はイタリア、フランス、あるいは英国ほどの規模にはなっていませんが、そのダイナミズムの行方を完全に予測することはできません。同じことは経済の行方についても言えます。2008年から2011年の金融危機の経験を振り返ればそう言わざるを得ません。世界政治の情勢もポピュリズムの台頭、そしてトランプ、エルドアン、プーチン、ジョンソンといった問題含みの指導者の台頭によって5年前には考えられなかった規模で不安定化が進んでいます。その最大級の挑戦は、ドイツも繋がる国際情勢から生

じているように見えます。それは、一切の代案を排して自己破壊的な力を示す、歯止めを失った金融資本主義の危険から、その影響が見通せない南北対立が広範囲に及ぼす力学から、そして政治的に不均質で経済的に不均等なヨーロッパの矛盾—とくにブレクジット以降—から、生じているように見えます。

今日、幸福と不幸の大きさはどの時代も同じであるなどと総括する者は、20世紀前半の、とくにドイツにおける人間性の破滅後の展開を見誤っています。20世紀後半から現在までのドイツ人の経験は、20世紀前半よりもはるかに肯定的なものです。それは些細なことではありません。しかし現在の危険が、すでに克服された危険より些細だとも言えないのであります。